



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

会社名 クニミネ工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コ-ド番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)國峯 保彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)小山 孝志 TEL (03)3866-7255
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,395	(1.0)	328	(—)	412	(142.0)	18	(64.3)
19年3月期	10,288	(7.5)	9	(—)	170	(66.0)	52	(77.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	153	—	0.2	3.3	3.2
19年3月期	429	—	0.6	1.3	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	12,155	8,833	72.1	715 16
19年3月期	12,608	9,080	71.5	735 52

(参考) 自己資本 20年3月期 8,761百万円 19年3月期 9,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,085	295	335	1,820
19年3月期	320	251	239	1,369

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	0 00	10 00	10 00	122	233.4	1.3
20年3月期	0 00	10 00	10 00	122	653.1	1.4
21年3月期(予想)	0 00	10 00	10 00	-	32.2	-

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	5,437	(14.9)	51	(—)	108	(62.4)	70	571
通期	12,226	(17.6)	487	(48.0)	599	(45.2)	380	31.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 - 社 除外 1社(社名 株式会社クニミネ)
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)、(3)および15ページ〔表示方法の変更〕をご覧ください。

(3) 発行済株式数

期末発行済株式数(自己株式含む) 20年3月期 14,450,000株 19年3月期 14,450,000株
 期末自己株式数 20年3月期 2,198,959株 19年3月期 2,196,928株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,392	(9.4)	261	(—)	277	(79.5)	207	(86.7)
19年3月期	9,501	(4.6)	6	(—)	154	(70.7)	110	(67.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	16 90	— —
19年3月期	9 05	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	11,713	8,484	72.4	692	58
19年3月期	11,684	8,538	73.1	696	84

(参考) 自己資本 20年3月期 8,484百万円 19年3月期 8,538百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	4,999	(5.7)	67	(—)	39	(—)	60	(—)	4	90
通期	11,349	(9.2)	262	(0.1)	342	(23.4)	183	(11.6)	14	94

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の3ページをご覧ください。

添付資料

[1] 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は輸出の拡大や堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加に支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気減速や国際金融市場の混乱、原油高に起因する原材料価格の高騰等の外的要因に加え、改正建築基準法の影響による住宅着工の大幅な落ち込みなどの国内要因も加わり、景気は減速傾向が鮮明となり、先行きに不透明感が強まりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数が輸出の増加を背景に好調を持続いたしました。一方、土木建築業界におきましては、改正建築基準法の影響を受け着工件数が大幅に減少し、公共工事はもとより民間工事も減少いたしました。また、ペット業界におきましても、ペット用トイレ砂は家計所得の伸び悩み等により価格競争が続いており、厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、原油高に伴う原材料や輸送費の値上がりによる影響をできる限り最小限に留めるべく、適正な価格への改定を実施するとともに、グループ全体でコストダウン等の諸施策に真摯に取り組むことにより、利益の回復に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、乗用車の国内需要は低迷しているものの、トラック・建機等の輸出向けを中心に生産台数が好調に推移したことに加え、価格改定等の影響も寄与して増収となりました。土木建築関係につきましては、前期から続いた都市再開発やマンション関連の需要増はありましたが、改正建築基準法の影響により着工物件が減少したことに加え、大型の一般廃棄物処分場向けの受注の減少もあって減収となりました。ペット関係につきましては、家計所得の伸び悩みを背景とした価格競争が厳しく、前期は好調に推移したペレットタイプの新規取扱商品が低調であったこと等により減収となりました。

この結果、売上高は69億71百万円（前年同期比 0.3%増）となりました。

アグリ事業部門

日本国内における農薬の需要拡大は厳しい状況下にあり、溶出制御剤の受注単価の下落による落ち込みがあったものの、従来型の殺虫剤が順調に推移したことに加え、新規除草剤の受注の増加により増収となりました。

この結果、売上高は19億41百万円（同 8.8%増）となりました。

化成品事業部門

クニピアにつきましては、前期好調だった輸出向けを維持するとともに、国内需要も好調で、製造コストの上昇を価格に反映することができたため、売上高は増加いたしました。しかしながら、止水材につきましては、新商品を下期より上市し拡販に努めましたが、国内建築市場の不振を受け減少となり、環境保全処理剤につきましても、最終需要家による使用量の抑制や市場環境の悪化等により受注状況に厳しさが増して大幅に減少し、全体としては減収となりました。

この結果、売上高は14億81百万円（同 4.7%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が 103億95百万円（前年同期比 1.0%増）となり、営業利益につきましては、原材料やエネルギー価格の値上がりによる原材料等の見直しや価格改定により吸収するなどして収益の改善に努めた結果、ベントナイト事業部門を中心に採算性の改善が進み、3億28百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。経常利益につきましても、受取配当金98百万円を計上したこと等により、4億12百万円（前年同期比 142.0%増）となりましたが、当期純利益につきましては、過年度の役員退職慰労金にかかる要支給額 300百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は18百万円（前年同期比64.3%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は、新興諸国の経済発展に伴い、一段と激化が予想されるグローバル競争の渦中において、原油価格の高騰による原材料価格のより一層の上昇や為替の変動等による影響が懸念され、引き続き経営環境は不透明な状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、収益改善を最優先として、原材料の見直し等を含め、コストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、適正な価格への改定を引き続き実施していきます。また、アグリ事業部門につきましては、引き続き積極的な営業活動により、市場ニーズに合致した製品や新規品の受注等に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外展開を推進し、海外売上比率を高めていきます。なお、平成20年4月1日付子会社化したしました関東ベントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社につきましては、当社グループとの相乗効果の早期実現を目指します。

以上により、平成21年3月期の連結業績予想につきましては、売上高122億26百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益4億87百万円(同48.0%増)、経常利益5億99百万円(同45.2%増)、当期純利益3億80百万円(前年同期は18百万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が1億24百万円(前年同期比32.6%減)と低調であったものの、減価償却費が4億59百万円と高水準に推移するとともに、役員退職慰労引当金の増加額2億47百万円等があり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円増加し、当連結会計年度末には18億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億85百万円(同238.4%増)となりました。これは、仕入債務が前期の1億78百万円の増加から1億89百万円の減少に転じたものの、減価償却費や役員退職慰労引当金の増加に加え、売上債権が5億53百万円の増加から2億59百万円の減少に転じるとともに、たな卸資産の減少額が1億57百万円から3億64百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億95百万円(同17.3%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億75百万円と前期の3億34百万円から減少したものの、前期にありました投資有価証券の売却による収入1億5百万円がなくなったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億35百万円(同40.3%増)となりました。これは、長期借入れによる収入2億円がありましたものの、前期にありました長期借入金の借換がなくなり、短期借入金の純減少額1億50百万円(前年同期は1億50百万円の純増加額)があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
自己資本比率	70.9%	71.6%	71.5%	72.1%
時価ベースの自己資本比率	51.0%	59.9%	45.0%	28.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.9年	4.9年	4.7年	1.2年
インレスト・カレッジ・レシオ	19.4倍	10.1倍	8.7倍	36.4倍

- ・自己資本比率：自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値) / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。
また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競争と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が2社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

[2] 企業集団の状況

企業集団の概況

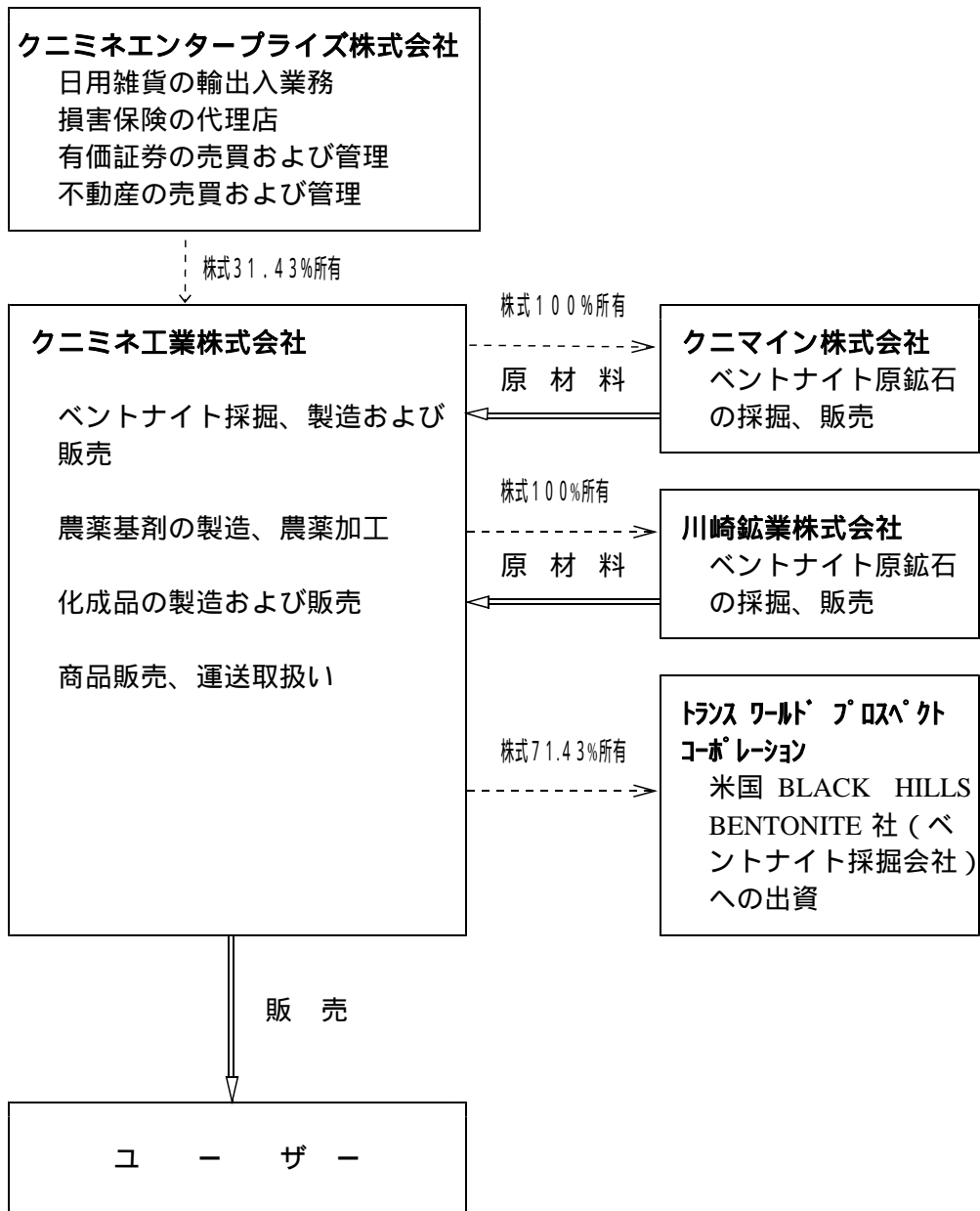
当社グループは、クニミネ工業株式会社(当社)および子会社3社により構成されており、事業はベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工および化成品の製造販売を行っているほか、粘土鉱物、調泥剤の仕入販売と運送取扱い業務を営んでおります。なお、当社は、平成19年4月1日付で、ベントナイト事業における主要な関係会社のうち、株式会社クニミネを吸収合併いたしました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社減少しております。これは、当社グループの主力事業であるベントナイト事業の営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指すためであります。

また、このほかにその他関係会社としてクニミネエンタープライズ株式会社(当社株式の31.43%を所有)がありますが、取引は一切ありません。

事業内容と当社および関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製 品 又 は 業 務	主 要 な 会 社	
ベ ン ト ナ イ ト	採 掘	ベントナイト原鉱石採掘	当社、クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社
	製 造	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社
	販 売	クニゲル製品、クニサンド製品、クニボンド、ネオクニボンド、クニボンドM製品	当社
農薬基剤製造	除草剤用、殺菌剤用	当社	
農薬加工	除草剤、殺虫剤、殺菌剤、成長調整剤	当社	
化成品製造販売	吸着剤(M511)、クニピア、クニシール、環境保全処理剤	当社	
商品販売	粘土鉱物(ベントナイト、ゼオライト等) 調泥剤(分散剤、加重剤、コロイド剤) 環境保全処理剤	当社	
運送取扱い	運送取扱い	当社	
その他	米国におけるベントナイト採掘会社への出資	トランスワールドプロスペクトコーポレーション(TWPC)	

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



[3] 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、販売価格の適正化を推進し、原材料の見直しを含めた徹底したコスト削減に取り組むとともに、現在のペントナイトを中心としたコア事業の周辺において新事業や新しいビジネスモデルの創造に努め、世界に通用する独自技術を開発して海外での売上を拡大していきたいと考えております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

ペントナイト事業の収益性向上

- ・事業環境変化に耐えうる収益構造を構築する。
- ・ペントナイト市場における国内オンリーワンを目指す。

新規事業分野の展開

- ・環境ビジネスの拡大。
- ・従来資源の見直しと独自技術の開発。

グローバル化

- ・海外販売の拡大。
- ・原料調達先の多様化。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業であるペントナイト事業につきましては、収益改善を最優先し、原材料の見直し等を含め、コストダウンの諸施策を継続して推し進める一方、引き続き適正な価格への改定を実施し、赤字脱却を図っていく所存であります。また、品質の長期安定と製品ラインナップの強化を図るため、資源探査部門を中心として、国内だけでなく海外の良質な原鉱についても積極的に確保してまいります。

環境事業分野につきましては、新規市場の開拓を目指し一層注力するとともに、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品につきましては、引き続き海外市場を重視することにより、海外売上比率を高めてまいります。

平成20年4月1日付で子会社化いたしました関東ペントナイト鉱業株式会社および関ベン鉱業株式会社につきましては、当社グループとの相乗効果を早期に実現し、グループ全体の総合力の向上を目指してまいります。

また、内部統制システムの整備および運用を適切に行い、内部管理体制とコンプライアンスの強化を図るとともに、人材の育成を重要な経営課題と認識して、教育研修制度等の充実を図ることにより、社員一人ひとりの能力の向上に努め、グループの継続的な発展に繋げてまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、省略しております。

〔4〕連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,369,441		1,820,862		451,420
2 受取手形及び売掛金	3,750,533		3,490,580		259,953
3 たな卸資産	1,523,303		1,158,536		364,767
4 繰延税金資産	108,490		124,630		16,140
5 その他	63,152		83,650		20,498
貸倒引当金	71,840		38,768		33,072
流動資産合計	6,743,081	53.5	6,639,492	54.6	103,588
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,289,135		1,246,704		42,431
(2) 機械装置及び運搬具	1,714,936		1,586,021		128,915
(3) 土地	1,386,891		1,386,891		-
(4) 建設仮勘定	31,924		60,400		28,475
(5) その他	58,306		65,830		7,523
有形固定資産合計	4,481,195	35.5	4,345,847	35.7	135,347
2. 無形固定資産	24,627	0.2	20,488	0.2	4,139
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	922,804		690,132		232,672
(2) 長期貸付金	28,800		-		28,800
(3) 繰延税金資産	1,841		481		1,359
(4) その他	445,798		461,362		15,563
貸倒引当金	39,335		1,876		37,458
投資その他の資産合計	1,359,909	10.8	1,150,099	9.5	209,809
固定資産合計	5,865,732	46.5	5,516,435	45.4	349,296
資産合計	12,608,813	100.0	12,155,928	100.0	452,885

(単位:千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		対前期増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	911,600		-		911,600
2 買掛金	-		722,449		722,449
3 短期借入金	404,637		271,400		133,237
4 未払金	477,285		463,312		13,973
5 未払法人税等	127,216		70,384		56,832
6 賞与引当金	105,159		105,610		450
7 役員賞与引当金	350		-		350
8 その他	125,874		224,880		99,005
流動負債合計	2,152,124	17.1	1,858,036	15.3	294,088
固定負債					
1 長期借入金	1,100,000		1,028,600		71,400
2 繰延税金負債	180,585		91,608		88,977
3 退職給付引当金	8,461		8,401		59
4 役員退職慰労引当金	-		247,911		247,911
5 環境対策引当金	5,077		5,077		-
6 その他	81,845		82,913		1,067
固定負債合計	1,375,969	10.9	1,464,512	12.0	88,542
負債合計	3,528,094	28.0	3,322,548	27.3	205,546
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	1,617,800	12.8	1,617,800	13.3	-
2 資本剰余金	2,223,956	17.6	2,223,956	18.3	-
3 利益剰余金	5,467,595	43.4	5,363,823	44.1	103,771
4 自己株式	522,073	4.1	522,657	4.3	584
株主資本合計	8,787,278	69.7	8,682,922	71.4	104,355
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	216,774	1.7	79,316	0.7	137,457
2 為替換算調整勘定	8,330	0.1	836	0.0	9,167
評価・換算差額等合計	225,105	1.8	78,480	0.7	146,625
少数株主持分	68,334	0.5	71,977	0.6	3,642
純資産合計	9,080,718	72.0	8,833,379	72.7	247,338
負債純資産合計	12,608,813	100.0	12,155,928	100.0	452,885

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前期増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	10,288,812	100.0	10,395,338	100.0	106,525
売上原価	7,521,837	73.1	7,460,427	71.8	61,410
売上総利益	2,766,974	26.9	2,934,910	28.2	167,935
販売費及び一般管理費	2,776,859	27.0	2,605,918	25.0	170,941
営業利益又は営業損失()	9,885	0.1	328,991	3.2	338,876
営業外収益					
1 受取利息	7,857		4,122		3,735
2 受取配当金	78,485		98,300		19,814
3 受託試験手数料	8,922		30,364		21,441
4 受取手数料	-		22,947		22,947
5 為替差益	122,162		-		122,162
6 その他	58,178	2.7	26,346	1.7	31,832
営業外費用					
1 支払利息	36,976		29,790		7,186
2 為替差損	-		51,411		51,411
3 たな卸資産廃棄損	15,661		9,679		5,981
4 たな卸資産評価損	39,012		-		39,012
5 その他	3,557	0.9	7,525	0.9	3,968
経常利益	170,513	1.7	412,664	4.0	242,151
特別利益					
1 投資有価証券売却益	5,000		-		5,000
2 貸倒引当金戻入益	-		33,268		33,268
3 保険金収入	29,619		-		29,619
4 その他	-	0.3	850	0.3	850
特別損失					
1 固定資産除却損	11,961		10,214		1,747
2 役員退職慰労金	2,771		-		2,771
3 役員退職慰労引当金繰入額	-		300,061		300,061
4 環境対策引当金繰入額	5,077		-		5,077
5 その他	-	0.2	11,651	3.1	11,651
税金等調整前当期純利益	185,322	1.8	124,856	1.2	60,465
法人税、住民税及び事業税	148,405		98,618		49,787
法人税等調整額	27,053	1.2	7,702	0.9	19,350
少数株主利益	11,458	0.1	15,181	0.1	3,723
当期純利益	52,512	0.5	18,759	0.2	33,752

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,543,678	521,457	8,863,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			122,545		122,545
役員賞与(注)			6,050		6,050
当期純利益			52,512		52,512
自己株式の取得				615	615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	76,083	615	76,699
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,467,595	522,073	8,787,278

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	279,068	7,055	286,123	77,440	9,227,542
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					122,545
役員賞与(注)					6,050
当期純利益					52,512
自己株式の取得					615
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	62,293	1,275	61,018	9,106	70,124
連結会計年度中の変動額合計	62,293	1,275	61,018	9,106	146,823
平成19年3月31日残高	216,774	8,330	225,105	68,334	9,080,718

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,467,595	522,073	8,787,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			122,530		122,530
当期純利益			18,759		18,759
自己株式の取得				584	584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	103,771	584	104,355
平成20年3月31日残高	1,617,800	2,223,956	5,363,823	522,657	8,682,922

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	216,774	8,330	225,105	68,334	9,080,718
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					122,530
当期純利益					18,759
自己株式の取得					584
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	137,457	9,167	146,625	3,642	142,983
連結会計年度中の変動額合計	137,457	9,167	146,625	3,642	247,338
平成20年3月31日残高	79,316	836	78,480	71,977	8,833,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期増減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(は減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		185,322	124,856	60,465
2 減価償却費		445,925	459,190	13,265
3 退職給付引当金の増加(減少)額		14,314	59	14,254
4 役員退職慰労引当金の増加(減少)額		-	247,911	247,911
5 環境対策引当金の増加(減少)額		5,077	-	5,077
6 賞与引当金の増加(減少)額		8,200	450	8,651
7 役員賞与引当金の増加(減少)額		350	350	700
8 貸倒引当金の増加(減少)額		62,861	33,268	96,129
9 受取利息及び受取配当金		86,342	102,422	16,079
10 支払利息		36,976	29,790	7,186
11 為替差損(差益)		55,246	68,107	123,354
12 投資有価証券売却益		5,000	-	5,000
13 有形固定資産除却損		11,961	10,214	1,747
14 役員退職慰労金		2,771	-	2,771
15 売上債権の減少(増加)額		553,636	259,953	813,589
16 たな卸資産の減少(増加)額		157,351	364,767	207,415
17 仕入債務の増加(減少)額		178,602	189,151	367,753
18 未払金の増加(減少)額		85,914	13,798	99,712
19 役員賞与の支払額		6,050	-	6,050
20 その他		53,594	47,455	101,050
小 計		497,918	1,178,736	680,817
21 利息及び配当金の受取額		86,342	102,422	16,079
22 利息の支払額		43,902	29,529	14,372
23 役員退職慰労金の支払額		2,771	-	2,771
24 法人税等の支払額		216,854	166,367	50,487
営業活動によるキャッシュ・フロー		320,732	1,085,261	764,528
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		11,207	10,701	505
2 投資有価証券の売却による収入		105,000	-	105,000
3 有形固定資産の取得による支出		334,262	275,989	58,273
4 無形固定資産の取得による支出		7,178	5,467	1,710
5 その他		3,982	3,062	919
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,630	295,221	43,591
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加(減少)額		150,000	150,000	300,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	200,000	1,000,000
3 長期借入金の返済による支出		1,445,132	254,637	1,190,495
4 自己株式の取得による支出		615	584	31
5 少数株主に対する配当金の支払額		21,074	7,872	13,202
6 配当金の支払額		122,386	122,604	217
財務活動によるキャッシュ・フロー		239,208	335,698	96,489
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,052	2,920	3,973
現金及び現金同等物の増加(減少)額		169,053	451,420	620,474
現金及び現金同等物の期首残高		1,538,495	1,369,441	169,053
現金及び現金同等物の期末残高		1,369,441	1,820,862	451,420

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社の数 3社
 主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鋳業株式会社、トランスワールド・プロパティ・コーポレーション
 なお、株式会社クミネについては、平成19年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。
 該当する子会社はありません。
- (2) 非連結子会社
2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 連結財務諸表提出会社と同じもの 2社
 連結財務諸表提出会社と異なるもの 1社
 連結子会社のうち、トランスワールド・プロパティ・コーポレーションの決算日は、12月31日でありま
 す。
 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。た
 だし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って
 おります。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 移動平均法による原価法
 時価のないもの 総平均法による原価法
 たな卸資産 時価法
 デリバティブ取引
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、
 定額法を採用しております。
 (会計方針の変更)
 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有
 形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,321千
 円減少しております。
 (追加情報)
 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、
 改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連
 結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年
 間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ40,819千
 円減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- 無形固定資産 主として生産高比例法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権
 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
 おります。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を
 計上しております。
- 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職
 給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく
 要支給額を計上しております。
 なお、当社及び国内連結子会社の一部は、平成17年6月29日をもって役員退職慰
 労金制度を凍結したため、同日以降の要支給額の増加はありません。
 (会計方針の変更)
 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理してはりましたが、財政状態をよ
 り適正に表示するため、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当
 金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実
 務委員会報告第42号)を適用し、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基
 づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。
 これに伴い、過年度の要支給額300,061千円を特別損失に計上し、税金等調整前
 当期純利益が同額減少しております。
- 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、P
 C B廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上して
 おります。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。
ヘッジ手段
ヘッジ対象
ヘッジ方針
為替予約取引等、金利スワップ
外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金
管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- [表示方法の変更]
(連結損益計算書)
「受取手数料」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。
なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は14,040千円であります。

[注記事項]
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,596,819千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,951,631千円
2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 10,168千円	2. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額 建物及び構築物 20,801千円 機械装置及び運搬具 18,458千円 その他 7,306千円
3. 受取手形割引高 442,659千円	3. 受取手形割引高 102,706千円
4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 102,649千円 支払手形 24,256千円	4. _____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 1,217,282千円 給料手当 315,629千円 賞与引当金繰入額 45,786千円 貸倒引当金繰入額 62,861千円 役員賞与引当金繰入額 350千円	1. 販売費及び一般管理費の主要項目 発送運賃 1,176,410千円 給料手当 355,932千円 賞与引当金繰入額 44,096千円
2. 固定資産除却損 建物及び構築物 5,243千円 機械装置及び運搬具 6,023千円 その他 694千円 <u>合計</u> 11,961千円	2. 固定資産除却損 建物及び構築物 4,492千円 機械装置及び運搬具 3,690千円 その他 2,030千円 <u>合計</u> 10,214千円
3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 215,380千円です。	3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は 202,709千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,195,438	1,490	-	2,196,928
合計	2,195,438	1,490	-	2,196,928

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,490株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	122,545	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,450,000	-	-	14,450,000
合計	14,450,000	-	-	14,450,000
自己株式				
普通株式	2,196,928	2,031	-	2,198,959
合計	2,196,928	2,031	-	2,198,959

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,031株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,530	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	122,510	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,369,441千円	現金及び預金勘定 1,820,862千円
現金及び現金同等物 1,369,441千円	現金及び現金同等物 1,820,862千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>1,043,084</td> <td>393,321</td> <td>649,763</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>97,123</td> <td>54,514</td> <td>42,608</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,140,208</td> <td>447,836</td> <td>692,371</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置 及 び 運 搬 具	1,043,084	393,321	649,763	そ の 他	97,123	54,514	42,608	合 計	1,140,208	447,836	692,371	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価 額 相 当 額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及 び 運 搬 具</td> <td>1,020,570</td> <td>542,898</td> <td>477,672</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>93,294</td> <td>67,612</td> <td>25,682</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,113,865</td> <td>610,510</td> <td>503,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械装置 及 び 運 搬 具	1,020,570	542,898	477,672	そ の 他	93,294	67,612	25,682	合 計	1,113,865	610,510	503,354
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
機械装置 及 び 運 搬 具	1,043,084	393,321	649,763																														
そ の 他	97,123	54,514	42,608																														
合 計	1,140,208	447,836	692,371																														
	取得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
機械装置 及 び 運 搬 具	1,020,570	542,898	477,672																														
そ の 他	93,294	67,612	25,682																														
合 計	1,113,865	610,510	503,354																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 196,753千円 1年超 494,395千円 合 計 691,148千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 185,122千円 1年超 316,070千円 合 計 501,193千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 212,001千円 減価償却費相当額 189,143千円 支払利息相当額 25,241千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 212,027千円 減価償却費相当額 190,226千円 支払利息相当額 19,896千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同 左																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	249,352	614,977	365,624	259,387	393,743	134,356
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	249,352	614,977	365,624	259,387	393,743	134,356
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	2,535	2,466	68	3,202	2,601	601
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,535	2,466	68	3,202	2,601	601
合 計		251,888	617,444	365,556	262,589	396,345	133,755

(注) 有価証券の減損処理は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、その回復可能性を検討して判断するという社内の基準に従って行っております。
なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円未満切捨て)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
105,000	5,000	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円未満切捨て)

種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	305,360	293,786

(ストックオプション等)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当連結会計年度においてヘッジ対象の予定取引を見直した結果、ヘッジ会計を終了した取引があり、繰延ヘッジ損益70,462千円(中間期28,556千円)を取崩し、営業外収益の為替差益に計上しております。この結果、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引等、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務(予定取引を含む)、借入金</p> <p>ヘッジ方針 管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い相手先に限っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を含めた社内ルールに従い、経理部が決済権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：千円未満切捨て)

区分	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)				当連結会計年度(平成20年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引等								
	買建 米ドル	993,500	860,400	1,007,793	14,293	727,300	519,500	673,485	53,814
	合計	993,500	860,400	1,007,793	14,293	727,300	519,500	673,485	53,814

前連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度
(注) 1. 時価の算定方法
同 左
2. 同 左

(2) 金利関連

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引のみを利用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を、国内連結子会社は厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、確定給付型の制度として設けており、国内連結子会社においては中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、当社は、平成15年12月31日付で退職金制度を廃止し、将来設計手当制度として給与に上乗せ支給する制度に変更しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	97,361百万円
年金財政計算上の給付債務の額	99,244百万円
差引額	1,883百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)

0.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,838百万円と剰余金18,955百万円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務 (注1)	19,741	21,613
(2) 年金資産 (注2)	11,280	13,212
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,461	8,401
(4) 連結貸借対照表計上額純額	8,461	8,401
(5) 退職給付引当金	8,461	8,401

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 総合設立型厚生年金基金である「日本産業機械工業厚生年金基金」の年金資産の額は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円未満切捨て)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	7,646	193
(2) 総合型厚生年金基金に対する拠出金等	72,838	74,092
(3) 退職給付費用	80,485	74,285

(注) 国内連結子会社は、退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 クニミネ工業株式会社(当社)

事業の内容 ベントナイト原鉱石の採掘、ベントナイトの製造販売、農薬基剤の製造、農薬加工、化成品の製造および販売、粘土鉱物・調泥剤の仕入販売、運送取扱い

被結合企業

名称 株式会社クニミネ(当社の連結子会社)

事業の内容 土木、ボーリング分野のベントナイトの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社クニミネを消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

クニミネ工業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社グループの主力事業であるベントナイト事業の営業体制の効率化を図り、競争力向上を目指すため、平成19年4月1日に連結子会社である株式会社クニミネを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。なお、株式会社クニミネは当社の完全子会社であり、合併に際して新株の発行は行わないため、合併比率は算出しておりません。また、合併による資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。従って、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(単位：千円未満切捨て)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	-	100,909
賞与引当金	42,863	42,970
子会社繰越欠損金	77,028	42,395
代替ミニマム税繰越額	17,467	15,777
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,190	15,032
鉱床調査費	9,997	14,018
無形固定資産償却額	16,451	12,182
未払事業税および未払事業所税	15,030	11,364
固定資産未実現利益	6,881	6,881
環境対策費用	4,107	3,524
退職給付引当金	3,014	3,076
少額資産償却費	2,903	2,033
たな卸資産未実現利益	4,990	1,827
たな卸資産評価損	15,878	-
未収入金	4,420	-
減価償却費損金算入限度超過額	37	-
その他	9,890	14,162
繰延税金資産小計	264,155	286,156
評価性引当額	82,145	103,058
繰延税金資産合計	182,010	183,097
繰延税金負債との相殺額	71,678	57,984
繰延税金資産の純額	110,331	125,112
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	148,781	54,438
投資有価証券	77,279	66,608
採石災害防止準備金	19,601	20,859
海外子会社留保利益	5,158	6,359
固定資産圧縮積立金	1,072	898
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の取崩し	371	93
その他	-	336
繰延税金負債小計	252,264	149,593
繰延税金資産との相殺額	71,678	57,984
繰延税金負債の純額	180,585	91,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
		(%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	7.2
住民税均等割額	6.0	10.4
研究開発促進減税	7.0	8.1
税効果を認識しない連結損益調整項目	9.6	15.5
間接外国税額控除	3.4	3.7
評価性引当額	21.3	16.8
その他	6.1	6.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.5	72.8

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	ベントナイト 事業	アグリ事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,949,584 82,760	1,784,875 -	1,554,351 -	10,288,812 82,760	- (82,760)	10,288,812 -
計	7,032,345	1,784,875	1,554,351	10,371,573	(82,760)	10,288,812
営業費用	7,470,264	1,538,368	1,372,825	10,381,458	(82,760)	10,298,697
営業利益又は営業損失()	437,918	246,507	181,526	9,885	(-)	9,885
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	8,690,455	2,603,175	1,315,181	12,608,813	-	12,608,813
減 価 償 却 費	321,625	84,935	39,364	445,925	-	445,925
資 本 的 支 出	214,519	75,289	28,479	318,288	-	318,288

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	ベントナイト 事業	アグリ事業	化成品事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高 (1)外部顧客に対する売上高 (2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,971,587 72,257	1,941,773 -	1,481,976 -	10,395,338 72,257	- (72,257)	10,395,338 -
計	7,043,844	1,941,773	1,481,976	10,467,595	(72,257)	10,395,338
営業費用	7,202,601	1,640,043	1,286,222	10,128,867	(62,521)	10,066,346
営業利益又は営業損失()	158,757	301,730	195,754	338,727	(9,736)	328,991
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	8,486,917	2,330,023	1,338,987	12,155,928	-	12,155,928
減 価 償 却 費	332,716	84,159	42,314	459,190	-	459,190
資 本 的 支 出	296,014	22,377	7,942	326,333	-	326,333

(注) 1. 各事業部門の主な内容

ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤

アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤

化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤

2. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(役員賞与引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が346千円、化成品事業が3千円それぞれ増加し、営業利益(損失)は同額減少(増加)しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が7,556千円、アグリ事業が635千円、化成品事業が128千円それぞれ増加し、営業利益(損失)は同額減少(増加)しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、ベントナイト事業が20,367千円、アグリ事業が14,223千円、化成品事業が6,227千円それぞれ増加し、営業利益(損失)は同額減少(増加)しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	735円52銭	1株当たり純資産額	715円16銭
1株当たり当期純利益	4円29銭	1株当たり当期純利益	1円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	52,512	18,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,512	18,759
期中平均株式数(株)	12,253,800	12,252,105

(重要な後発事象)

(関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の株式取得)

当社は、平成20年3月21日付で、関東ベントナイト鉱業株式会社及び関ベン鉱業株式会社の発行済全株式を取得することを、両社の株主である松本博氏と合意し、平成20年4月1日に株式取得を完了しております。

(1)買収の目的	ベントナイト製品の供給体制の整備と営業基盤の強化	ベントナイト原鉱石の長期的な安定確保
(2)株式取得の相手の名称	松本博氏	
(3)買収した会社の名称、事業内容、規模		
名称	関東ベントナイト鉱業株式会社	関ベン鉱業株式会社
事業内容	ベントナイト等の販売	ベントナイト採掘、製造および販売
資本金	20,000千円	20,000千円
売上高	940,762千円(平成19年10月期)	320,892千円(平成19年9月期)
(4)株式取得の時期	平成20年4月1日	
(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率		
取得株式数	40,000株	40,000株
取得価額	30,400千円	84,800千円
取得後の持分比率	100%	100%

〔5〕個別財務諸表
(1)貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

科目	期 別		第 7 3 期 (平成19年3月31日現在)		第 7 4 期 (平成20年3月31日現在)		対 前 期 増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(資産の部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	795,809		1,418,779		622,969		
2 受取手形	708,170		1,387,360		679,189		
3 売掛金	2,681,343		2,102,640		578,703		
4 商品	65,258		68,911		3,653		
5 製品	157,537		162,573		5,036		
6 原材料	1,077,885		716,187		361,697		
7 仕掛品	131,434		143,414		11,979		
8 貯蔵品	27,115		34,202		7,087		
9 前払費用	4,858		46,611		41,752		
10 繰延税金資産	72,561		76,966		4,404		
11 その他	43,699		52,907		9,207		
貸倒引当金	4,104		38,798		34,694		
流動資産合計	5,761,570	49.3	6,171,757	52.7	410,186		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	954,232		945,591		8,641		
(2) 構築物	177,761		156,749		21,012		
(3) 機械及び装置	1,628,348		1,474,938		153,410		
(4) 車両運搬具	4,323		7,803		3,479		
(5) 工具器具・備品	48,057		56,281		8,224		
(6) 土地	1,342,148		1,342,148		-		
(7) 建設仮勘定	8,509		23,722		15,212		
有形固定資産合計	4,163,382	35.6	4,007,234	34.2	156,147		
2 無形固定資産							
(1) 特許権	256		345		88		
(2) 借地権	4,805		4,805		-		
(3) 鉱業権	861		861		-		
(4) ソフトウェア	-		2,177		2,177		
(5) その他	8,588		9,053		465		
無形固定資産合計	14,512	0.1	17,243	0.1	2,730		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	644,881		423,782		221,098		
(2) 関係会社株式	636,840		586,840		50,000		
(3) 長期貸付金	117,465		108,661		8,804		
(4) 長期前払費用	850		1,476		626		
(5) 保険金掛金	228,081		253,362		25,281		
(6) 保証金敷金	41,697		39,013		2,683		
(7) その他	114,419		106,026		8,392		
貸倒引当金	39,159		1,976		37,182		
投資その他の資産合計	1,745,075	15.0	1,517,185	13.0	227,889		
固定資産合計	5,922,969	50.7	5,541,663	47.3	381,305		
資産合計	11,684,540	100.0	11,713,421	100.0	28,880		

科 目	第 7 3 期 (平成19年3月31日現在)		第 7 4 期 (平成20年3月31日現在)		対 前 期 増 減 (金 額)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
1 買掛金	755,916		778,801		22,884
2 短期借入金	150,000		-		150,000
3 1年以内返済予定の長期借入金	254,637		271,400		16,763
4 未払金	361,123		390,296		29,172
5 未払費用	28,437		27,456		981
6 未払法人税等	81,000		69,000		12,000
7 未払消費税等	61,065		34,539		26,525
8 預り金	5,635		9,058		3,422
9 賞与引当金	88,500		97,300		8,800
10 その他	63,447		158,329		94,882
流動負債合計	1,849,762	15.8	1,836,181	15.7	13,581
固定負債					
1 長期借入金	1,100,000		1,028,600		71,400
2 役員退職慰労引当金	-		243,010		243,010
3 環境対策引当金	3,708		3,708		-
4 繰延税金負債	119,713		34,136		85,576
5 預り保証金	72,939		82,913		9,973
固定負債合計	1,296,362	11.1	1,392,369	11.9	96,006
負債合計	3,146,124	26.9	3,228,550	27.6	82,425
(純 資 産 の 部)					
株主資本					
1 資本金	1,617,800	13.8	1,617,800	13.8	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,217,110		2,217,110		-
(2) その他資本剰余金	6,846		6,846		-
資本剰余金合計	2,223,956	19.0	2,223,956	19.0	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	404,450		404,450		-
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	370,000		370,000		-
研究開発積立金	420,000		420,000		-
資源開発積立金	150,000		150,000		-
役員退職積立金	120,000		-		120,000
固定資産圧縮積立金	1,562		1,309		253
別途積立金	2,718,000		2,718,000		-
繰越利益剰余金	817,945		1,022,695		204,750
利益剰余金合計	5,001,957	42.8	5,086,455	43.4	84,497
4 自己株式	522,073	4.4	522,657	4.4	584
株主資本合計	8,321,641	71.2	8,405,554	71.8	83,912
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	216,774	1.9	79,316	0.6	137,457
評価・換算差額等合計	216,774	1.9	79,316	0.6	137,457
純資産合計	8,538,416	73.1	8,484,871	72.4	53,545
負債純資産合計	11,684,540	100.0	11,713,421	100.0	28,880

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	第 7 3 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			第 7 4 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前期増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
売上高	9,501,641	100.0	10,392,888	100.0	891,246		
売上原価	7,260,881	76.4	7,674,818	73.8	413,936		
売上総利益	2,240,760	23.6	2,718,069	26.2	477,309		
販売費及び一般管理費	2,247,549	23.7	2,456,257	23.7	208,707		
営業利益又は営業損失()	6,789	0.1	261,811	2.5	268,601		
営業外収益							
1 受取利息	8,477		5,845		2,632		
2 受取配当金	65,998		30,565		35,433		
3 受託試験手数料	8,922		30,364		21,441		
4 受取手数料	16,335		23,747		7,411		
5 為替差益	122,162		-		122,162		
6 雑収入	34,338	2.7	22,486	1.1	11,851		
256,235			113,008				
営業外費用							
1 支払利息	36,801		29,790		7,011		
2 為替差損	-		51,411		51,411		
3 たな卸資産廃棄損	15,661		9,679		5,981		
4 たな卸資産評価損	39,012		-		39,012		
5 雑損失	3,644	1.0	6,880	0.9	3,235		
95,120			97,761				
経常利益	154,325	1.6	277,058	2.7	122,732		
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	-		33,928		33,928		
2 抱合せ株式消滅差益	-		311,585		311,585		
3 保険金収入	28,286		-		28,286		
4 投資有価証券売却益	5,000		-		5,000		
5 その他	-	0.4	330	3.3	330		
33,286			345,844				
特別損失							
1 固定資産除却損	6,096		8,121		2,024		
2 役員退職慰労引当金繰入額	-		295,160		295,160		
3 環境対策引当金繰入額	3,708		-		3,708		
4 その他	-	0.1	11,651	3.0	11,651		
9,805			314,932				
税引前当期純利益	177,806	1.9	307,970	3.0	130,163		
法人税、住民税及び事業税	79,698		66,397		13,300		
法人税等調整額	12,777	0.7	34,544	1.0	47,322		
当期純利益	110,885	1.2	207,028	2.0	96,142		

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成18年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,613,667	5,018,117
事業年度中の変動額							
剰余金の配当()						122,545	122,545
役員賞与()						4,500	4,500
当期純利益						110,885	110,885
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	16,159	16,159
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,597,507	5,001,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	521,457	8,338,416	279,068	279,068	8,617,484
事業年度中の変動額					
剰余金の配当()		122,545			122,545
役員賞与()		4,500			4,500
当期純利益		110,885			110,885
自己株式の取得	615	615			615
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			62,293	62,293	62,293
事業年度中の変動額合計	615	16,775	62,293	62,293	79,068
平成19年3月31日残高	522,073	8,321,641	216,774	216,774	8,538,416

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	2,225	2,718,000	833,442	4,613,667
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩()					360		360	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					302		302	-
剰余金の配当()							122,545	122,545
役員賞与()							4,500	4,500
当期純利益							110,885	110,885
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	662	-	15,497	16,159
平成19年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507

() 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計
平成19年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,597,507	5,001,957
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						122,530	122,530
当期純利益						207,028	207,028
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	84,497	84,497
平成20年3月31日残高	1,617,800	2,217,110	6,846	2,223,956	404,450	4,682,005	5,086,455

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	522,073	8,321,641	216,774	216,774	8,538,416
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		122,530			122,530
当期純利益		207,028			207,028
自己株式の取得	584	584			584
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			137,457	137,457	137,457
事業年度中の変動額合計	584	83,912	137,457	137,457	53,545
平成20年3月31日残高	522,657	8,405,554	79,316	79,316	8,484,871

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備 積立金	研究開発 積立金	資源開発 積立金	役員退職 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	120,000	1,562	2,718,000	817,945	4,597,507
事業年度中の変動額								
役員退職積立金の取崩				120,000			120,000	-
固定資産圧縮積立金の 取崩					253		253	-
剰余金の配当							122,530	122,530
当期純利益							207,028	207,028
事業年度中の変動額合計	-	-	-	120,000	253	-	204,750	84,497
平成20年3月31日残高	370,000	420,000	150,000	-	1,309	2,718,000	1,022,695	4,682,005